

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月24日

【事業年度】 第123期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
営業収入 (百万円)	205,037	213,493	201,699	198,953	181,360
経常利益 (百万円)	21,693	25,770	20,173	23,178	17,377
当期純利益 (百万円)	7,289	2,294	7,876	11,399	9,852
包括利益 (百万円)					6,315
純資産額 (百万円)	229,698	219,802	226,022	235,655	236,609
総資産額 (百万円)	332,171	308,728	317,936	329,204	321,000
1株当たり純資産額 (円)	1,103.14	1,055.08	1,094.47	1,150.56	1,161.60
1株当たり当期純利益 (円)	38.65	12.18	41.99	61.09	53.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	64.3	64.3	65.2	67.1
自己資本利益率 (%)	3.4	1.1	3.9	5.4	4.6
株価収益率 (倍)	63.0	121.5	34.6	21.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,786	27,369	26,316	28,141	14,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,292	8,962	9,142	15,807	5,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,305	21,007	6,678	4,857	6,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,909	19,292	29,773	37,220	38,917
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,729 (2,643)	3,598 (2,754)	3,553 (2,846)	3,367 (2,844)	3,171 (2,636)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
営業収入 (百万円)	87,449	98,419	85,008	93,017	84,167
経常利益 (百万円)	18,560	20,722	15,609	17,330	13,465
当期純利益 (百万円)	10,058	3,721	12,763	10,491	11,452
資本金 (百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	143,759	136,490	147,412	157,008	159,226
総資産額 (百万円)	236,525	216,321	223,576	237,754	230,667
1株当たり純資産額 (円)	760.82	724.72	787.98	840.21	857.60
1株当たり配当額 (円)	25	20	20	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	53.23	19.71	67.92	56.13	61.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	63.1	65.9	66.0	69.0
自己資本利益率 (%)	6.7	2.7	9.0	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	45.7	75.1	21.4	23.6	23.4
配当性向 (%)	47.0	101.4	29.4	35.6	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	324 (39)	343 (49)	368 (46)	388 (49)	377 (43)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成20年 2月期の 1株当たり配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当 5円を含んでおります。
4 平成21年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
5 平成22年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
6 平成23年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
7 平成24年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

- 昭和12年3月 株式会社東横映画劇場を合併
- 昭和12年8月 東宝映画株式会社設立
- 昭和13年3月 帝国劇場株式会社を合併
- 昭和18年12月 東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合的一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
- 昭和20年3月 株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
- 昭和21年2月 映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和21年9月 スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
- 昭和22年9月 電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和23年6月 映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和24年5月 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
- 昭和24年5月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- 昭和25年7月 株式会社帝国劇場を設立
- 昭和28年12月 南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
- 昭和30年7月 株式会社帝国劇場を合併
- 昭和32年4月 東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
- 昭和32年9月 太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
- 昭和33年1月 千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
- 昭和35年9月 ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
- 昭和38年7月 千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
- 昭和38年10月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
- 昭和39年6月 スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
- 昭和40年10月 旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
- 昭和41年4月 スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場

- 昭和44年10月 新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
- 昭和47年2月 東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和47年6月 株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
- 昭和48年7月 京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
- 昭和48年8月 東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和49年8月 スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設)
- 昭和50年3月 三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
- 昭和51年7月 東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
- 昭和55年9月 三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
- 昭和55年10月 ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
- 昭和59年10月 有楽町センタービル(日本劇場等)完成
- 昭和60年7月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
- 昭和62年10月 東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
- 平成3年7月 渋東シネタワー(渋東シネタワー1劇場等)完成
- 平成4年4月 博多STビル完成
- 平成6年11月 株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
- 平成9年3月 天神東宝ビル完成
- 平成12年12月 東京宝塚ビル完成
- 平成15年4月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
- 平成16年11月 名古屋東宝ビル完成
- 平成16年12月 札幌東宝ビル完成
- 平成17年4月 東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目2-2)に移転
- 平成18年9月 大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
- 平成18年10月 映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
- 平成19年10月 東宝シアタークリエビル竣工
- 平成20年3月 TOHOシネマズ(株)が東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社を合併
- 平成20年9月 株式会社コマ・スタジオの株式を公開買付により取得して同社を連結子会社化
- 平成23年2月 国際放映株式会社の株式を公開買付により取得して同社を完全子会社化
- 平成23年9月 京都東宝公衆ビル竣工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社14社（うち連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社23社（うち連結子会社14社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社2社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

子会社4社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社13社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社27社（うち連結子会社18社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路の維持管理・清掃・補修

子会社17社、関連会社1社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社（うち連結子会社3社）、関連会社2社で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と 物販・飲食業の経営及び その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社2社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

その他の事業

子会社2社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 32社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 9社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、Toho-Towa US, Inc*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社 Hemisphere Motion Picture Partners I, LLC*3 マイシアター-D. D. ㈱*4
映画の興行 6社 *1連結子会社 4社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、TOHOシネマズ㈱*1、 オーエス㈱*3、 札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 18社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 ㈱東宝映像美術*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他6社、 ㈱アイ・エス・シー*4他3社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱コマ・スタジアム*1、 ㈱コマ・プロダクション*2、 ㈱シアター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 31社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、㈱公案会館*1、 萬活土地起業㈱*1、国際東宝㈱*2、 東宝地所㈱*2、㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 18社 *1連結子会社 11社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱東京ハイウェイ*1、 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、 ㈱関西トーハイ事業*1、㈱ビルメン総業*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱水質研究所*2 他5社、 ㈱アイアクセス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 9社

娯楽施設の経営 3社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
㈱東宝エンタープライズ*1、 日本創造企画㈱*4 他1社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、東宝フーズ㈱*1、 東宝物産㈱*2、㈱東宝レストランサービス*2
その他 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は76社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

セグメント毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

セグメント	主要な事業内容	非連結子会社(23社)		関連会社(14社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司	2社	Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC 1 マイシアターD.D.(株)
	映画の興行			2社	オーエス(株) 1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	7社	(株)東宝スタジオサービス 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 2 (株)東京メディアエンタープライズ	4社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター
演劇事業	演劇の製作・興行	1社	(株)コマ・プロダクション	1社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	6社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)ハマグリーン スバルケミコ(株)	1社	(株)アイアックス 1
	不動産の保守・管理	1社	(株)東部サービスセンター	1社	有楽町センタービル管理(株)
その他	娯楽施設の経営			2社	日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)		

(注) 1 持分法適用会社

2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0		当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任7人(うち社員1人)
国際放映(株)	東京都世田谷区	10	不動産事業	100.0		テレビ映画の共同制作 役員等の兼任4人(うち社員1人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	78.8		各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任5人(うち社員1人)
Toho-Towa US, Inc	米国 デラウェア州	千US\$ 3,100	"	100.0 (100.0)		役員等の兼任1人(うち社員1人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	"	100.0		当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人
東宝フーズ(株)	東京都千代田区	10	その他	100.0		役員等の兼任3人(うち社員1人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任3人(うち社員2人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	"	100.0		役員等の兼任4人(うち社員3人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	不動産事業	100.0		役員等の兼任2人
TOHOシネマズ(株) 1	東京都千代田区	2,330	映画事業	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任10人(うち社員4人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任4人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0		役員等の兼任4人
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任6人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	"	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都千代田区	150	"	100.0		当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任6人(うち社員3人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任4人
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任3人
東宝不動産(株) 1,2	東京都千代田区	2,796	不動産事業	59.9 (0.7)		当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	"	74.3 (17.7)		役員等の兼任4人(うち社員1人)
(株)公衆会館	東京都千代田区	10	"	100.0		当社に土地を賃貸 役員等の兼任4人(うち社員2人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	映画事業	100.0		当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員等の兼任9人(うち社員6人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	"	100.0 (4.5)		当社の広告デザインを製作 役員等の兼任7人(うち社員4人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産事業	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任7人(うち社員2人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
東宝ビル管理(株)	大阪府 大阪市 北区	400	不動産 事業	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任6人(うち社員4人)
(株)東京現像所	東京都 調布市	200	映画事業	67.2 (3.0)		当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任4人(うち社員2人)
スバル興業(株) 1,2	東京都 千代田区	1,331	不動産 事業	54.1 (53.1)		当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任1人
(株)東宝エージェンシー	東京都 千代田区	10	演劇事業	100.0		当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任6人(うち社員4人)
(株)コマ・スタジアム	東京都 千代田区	10	"	100.0		当社より土地を賃借 役員等の兼任3人(うち社員1人)
(株)太陽道路	東京都 千代田区	50	不動産 事業	100.0 (100.0)		
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	86	"	85.0 (85.0)		
北都興産(株)	岩手県 盛岡市	60	"	100.0 (100.0)		
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)協立道路サービス	兵庫県 神戸市 東灘区	20	"	100.0 (100.0)		
(株)関西トーハイ事業	大阪府 大阪市 北区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	"	100.0 (100.0)		
京阪道路サービス(株)	大阪府 大阪市 北区	10	"	100.0 (100.0)		
ハイウェイ開発(株)	東京都 千代田区	100	"	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社)						
オーエス(株) 2	大阪府 大阪市 北区	800	映画事業	35.5 (12.9)		当社の配給映画の興行 役員等の兼任1人
(株)東京楽天地 2	東京都 墨田区	3,046	不動産 事業	23.3 (4.6)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任1人
(株)アイアクセス	岩手県 盛岡市	99	"	48.9 (48.9)		
Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC	米国 デラウェア 州	千US\$ 46,352	映画事業	25.0 (25.0)		
(その他の関係会社)						
阪急阪神ホールディングス(株) 2	大阪府 池田市	99,474	鉄道事業	0.5 (0.2)	20.5 (8.2)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 TOHOシネマズ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

	営業収入 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	53,375	1,899	47	14,476	34,379

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,356(1,951)
演劇事業	111(42)
不動産事業	1,577(598)
その他	21(45)
全社(共通)	106()
合計	3,171(2,636)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,101人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377(43)	39.1	16.0	8,712,242

セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	180(4)
演劇事業	51(39)
不動産事業	40()
その他	
全社(共通)	106()
合計	377(43)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託14人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成24年2月29日現在の組合員数は179人です。また、当社グループには合計で9の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期首に発生した東日本大震災の甚大な被害を受けて停滞し、欧州金融危機や長引く円高、不安定な電力事情の影響もあり、景気回復の動きは不透明な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、興行収入が過去最高を記録した前年度から17.9%減の1811億余円に止まり、全国の映画館数も18年ぶりに減少に転じるなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」等がヒットするなど各作品が堅調に稼働いたしました。この結果、営業収入は1813億6千万円（前年度比8.8%減）、営業利益は168億2千2百万円（同24.9%減）、経常利益は173億7千7百万円（同25.0%減）、当期純利益は98億5千2百万円（同13.6%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」等25本の映画を共同製作し、また金曜ナイトドラマ「ジウ 警視庁特殊犯捜査係」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団～はばたけ天使たち～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと白き英雄レシラム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム」を含む31番組32本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード MEGA MAX」「タンタンの冒険 ユニコーン号の秘密」他13本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,428百万円（前年度比16.4%減）、営業利益は5,304百万円（同36.9%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（284百万円、同41.3%減）控除前で37,043百万円（同23.7%減）であり、その内訳は、国内配給収入が32,956百万円（同25.6%減）、輸出収入が504百万円（同14.9%増）、テレビ放映収入が1,224百万円（同23.8%増）、ビデオ収入が848百万円（同31.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,510百万円（同1.7%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（562百万円、前年度比30.0%減）控除前で、2,282百万円（同20.1%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「ハリー・ポッターと死の秘宝 Part 1」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度連結累計期間における映画館入場者数は、33,481千人と前年度比15.2%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は54,047百万円（前年度比14.8%減）、営業利益は1,463百万円（同62.1%減）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に「TOHO

シネマズ甲府」9スクリーン、4月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」8スクリーン、5月4日に大阪府大阪市に㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをオープンいたしました。また5月20日に「TOHOシネマズなんば」「敷島シネポップ」を統合し、新たに「TOHOシネマズなんば 本館・別館」（本館9スクリーン・別館3スクリーン）としてリニューアルオープンし、12月1日に新たに2スクリーンを加えた「TOHOシネマズ渋谷」（「渋谷シネタワー」を7月15日に改称）をグランドオープン（6スクリーン）し、1月21日に福岡県福岡市中央区に「ソラリアシネマ」の後を引き継ぎ「天神東宝」と一体運営することとして「TOHOシネマズ天神」（本館6スクリーン・ソラリア館3スクリーン）をオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が、3月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝8」8スクリーン、関西共栄興行㈱が8月31日広島県広島市の「広島宝塚」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で23スクリーン増の611スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、新規開発の自動券売機やvit-ID(インターネットチケット簡単購入機能)の導入、各種サービスの実施により利便性をさらに高めるとともに、節電対策としてエネルギー管理サービス「GeM2」を導入、LED電球への交換作業などを実施いたしました。デジタルシネマ導入については一部劇場を除いて完了し、更にTMS(シアターマネジメントシステム)の設置による映写室無人化工事に着手致しました。

映像事業では、東宝㈱のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「まんが日本昔ばなし」「マジすか学園2」「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろうか?」「神様のカルテ」等、レンタル用作品として「GANTZ」「GANTZ PERFECT ANSWER」等、セル用作品として「美男<イケメン>ですね」「トキメキ 成均館スキャンダル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム/ビクティニと白き英雄レシラム」「コクリコ坂から」「映画 怪物くん」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「カーズ2」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、映画「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」「モテキ」等に製作出資し、ODS(Other Digital Stuff)事業として「きみはペット」(配給協力)「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」「POV～呪われたフィルム～」等12作品を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,529百万円(前年度比0.7%減)、営業利益は2,545百万円(同12.6%増)となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額(503百万円、同1,081.5%増)控除前で17,239百万円(同20.6%増)であり、その内訳は、出版商品収入が2,939百万円(同19.9%減)、ビデオ事業収入が12,019百万円(同34.3%増)、著作権事業収入が2,280百万円(同36.9%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は112,005百万円(前年度比12.7%減)、営業利益は9,314百万円(同35.9%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、3月は東日本大震災の影響により、東宝(株)の帝国劇場におきまして、「Endless SHOCK」の28公演が中止となり、シアタークリエにおきましては「ウェディング・シンガー」が5公演中止となりました。一方、4、5月の帝国劇場は1985年ロンドンオリジナル版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」が大ヒットとなり、また9月「DREAM BOYS」が完売、12月は「ダンス オブ ヴァンパイア」が帝国劇場開場100周年記念公演のラストを飾り、1月「新春 滝沢革命」、2月「Endless SHOCK」も大盛況となりました。シアタークリエでは、10、11月に2011年秋の褒章で紫綬褒章を受章した大竹しのぶ主演「ピアフ」が連日盛況となり大成功を収め、2月「ハムレット」が大ヒットとなりました。また全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は12,753百万円（前年度比5.8%減）、営業利益は1,168百万円（同0.4%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（230百万円、前年度比6.6%増）控除前で9,844百万円（同0.5%減）であり、その内訳は、興行収入が8,223百万円（同2.1%減）、外部公演収入が1,296百万円（同8.8%増）、その他の収入が325百万円（同5.1%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、3月末、東京都世田谷区に「コモレビ大蔵」（用途は賃貸集合住宅）が竣工、7月には、現在、解体工事が進行中の東京都新宿区「旧コマ劇場及び旧新宿東宝会館」跡地について「新宿東宝ビル開発計画」を発表、また9月には京都府京都市中京区「京都東宝公衆ビル（ロイヤルパークホテル ザ 京都）」が竣工いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは10月に商業施設としてサミットストア成城店（スーパーマーケット）がオープンし、ステージレンタルにおいて当初震災の影響があったものの、「宇宙兄弟」「あなたへ」「踊る大捜査線 THE FINAL」「BRAVE HEARTS 海猿」など当社配給作品を中心に55本の映画作品と、昨年を上回る173本のCM作品を誘致いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,866百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は8,252百万円（同6.3%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1666億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（686百万円、前年度比4.0%増）控除前で、19,899百万円（同1.9%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費予算削減に加え、震災後、被災地以外の地域での公共事業執行抑制傾向の強まりなど、工事発注件数の減少により企業間競争が一段と激化している厳しい受注環境の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、17,191百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は886百万円（同61.1%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争が激しく、また顧客や協力企業の一部には震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は9,345百万円（前年度比

6.4%減)、営業利益は987百万円(同6.2%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入55,403百万円(前年度比1.1%減)、営業利益は10,125百万円(同2.8%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共榮企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」では5月末の工事完了により全面的な営業を再開いたしました。が、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災以降お客様が戻らず厳しい状況が続き、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は1,198百万円(前年度比9.8%増)、営業損益は126百万円の損失(前年度の営業損益は122百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14,605百万円、減価償却費10,446百万円等による資金の増加、投資有価証券売却益及び法人税等の支払による資金の減少等により、営業活動による資金は14,062百万円増加、前連結会計年度との比較では14,078百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得10,835百万円による資金の減少、投資有価証券の売却による資金の増加等により、投資活動による資金は5,924百万円減少、前連結会計年度との比較では9,882百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び自己株式の取得等による資金の減少により、財務活動による資金は6,433百万円減少、前連結会計年度との比較では1,576百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,696百万円増加し、当連結会計年度末残高は38,917百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりませ
ん。

(1) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	2,768	330.3	107	20.1
演劇事業				
不動産事業	14,116	8.7	2,379	5.1
その他事業				
合計	16,885	4.8	2,487	5.9

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業
以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	112,005	12.7
演劇事業	12,753	5.8
不動産事業	55,403	1.1
その他事業	1,198	9.8
合計	181,360	8.8

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある
相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の
100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

我が国の経済は、東日本大震災の甚大な被害の影響から漸く復興の端緒に就き、企業業績も回復基調となりつつあるものの、いまだ予断を許さぬ状況が続いております。

映画業界におきましては、1993年の我が国初のシネマコンプレックスの登場以来、増加の一途にあったスクリーン数は飽和状態に達して18年ぶりに減少に転じ、1スクリーンあたりの収入も減少傾向にある中、シネコン間の競争はますます厳しさを増しております。従って今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品を多数提供できるよう、ソフトのさらなる充実が最重要課題であると認識しております。さらにお客様サービスの向上に努めるとともに、スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、引き続き企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇事業におきましては、昨年開場100周年を迎え新たな歴史を刻み始めた帝国劇場におきまして、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力を一層充実させて、ライブの魅力による劇場イメージの確立とさらなる観客動員を図り、外部公演もより積極的に展開してまいります。

不動産事業では東宝スタジオにおきまして、8年の歳月を掛けた改造計画完了後の高機能を誇る新体制をもって、今後の我が国の映像産業に寄与してまいります。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマコンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマコンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準、資産除去債務に関する会計基準等の重要な会計方針及び見積りについては、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ17,592百万円（8.8%）減収の181,360百万円となりました。これは主として映画事業、演劇事業等の減収によるものです。

営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、前連結会計年度と比べ11,506百万円（9.4%）減少の111,308百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ504百万円（0.9%）減少の53,229百万円となりました。これは借地借家料が639百万円減少したこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ5,581百万円（24.9%）減益の16,822百万円となりました。その内訳は、「映画事業」で前連結会計年度と比べ5,218百万円（35.9%）減益の9,314百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ4百万円（0.4%）減益の1,168百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ288百万円（2.8%）減益の10,125百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ3百万円（%）減益の126百万円でした。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ4百万円（0.4%）減少の1,119百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益が前連結会計年度と比べ175百万円減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ214百万円（61.5%）増加の564百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において持分法による投資損失が264百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ5,800百万円（25.0%）減益の17,377百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて1,875百万円（248.5%）増加の2,630百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べて1,963百万円増加したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ1,971百万円（57.4%）増加の5,403百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を3,042百万円、災害による損失を566百万円計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税5,322百万円、法人税等調整額 932百万円、少数株主利益363百万円を計上し、前連結会計年度と比べ1,547百万円（13.6%）減益の9,852百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の61.09円から53.01円に減少いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,203百万円（2.5%）減少して321,000百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,910百万円（3.7%）増加して81,455百万円となりました。このうち、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ1,205百万円（12.7%）増加し10,676百万円、有価証券は前連結会計年度末と比べ1,198百万円（24.0%）増加し6,195百万円、リース投資資産は前連結会計年度末と比べ2,079百万円（21.6%）増加し11,712百万円となっております。一方、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ779百万円（16.3%）減少し4,010百万円、繰延税金資産は前連結会計年度末と比べ902百万円（25.7%）減少し2,611百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度末と比べ545百万円（0.3%）減少の157,982百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工と減損損失計上及び減価償却額の差額等で1,901百万円（2.1%）増加し94,222百万円、機械装置及び運搬具は153百万円（4.3%）増加し3,718百万円、工具、器具及び備品が373百万円（18.1%）増加し2,433百万円、リース資産が204百万円（30.1%）減少し473百万円、土地が233百万円（0.4%）増加し55,732百万円、建設仮勘定が3,003百万円（68.2%）減少し1,403百万円となっております。

無形固定資産は、前連結会計年度末と比べ476百万円（5.7%）減少の7,835百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ10,091百万円（12.0%）減少し73,726百万円となりました。このうち、繰延税金資産が前連結会計年度末と比べ1,192百万円（118.1%）増加し2,201百万円、一方で前連結会計年度末と比べて、投資有価証券が売却等により10,856百万円（17.7%）減少し50,650百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ9,158百万円（9.8%）減少の84,390百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ11,026百万円（26.1%）減少の31,243百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、未払法人税等は5,090百万円（78.0%）減少して1,432百万円、未払金が1,911百万円（37.7%）減少し3,164百万円、固定資産撤去損失引当金が2,183百万円（61.7%）減少し1,354百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,867百万円（3.6%）増加して53,147百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、繰延税金負債が2,815百万円（25.6%）減少して8,201百万円となっております。一方で当連結会計年度末において資産除去債務5,722百万円を計上しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて954百万円（0.4%）増加し、236,609百万円となりました。これは、当期純利益9,852百万円の計上及び剰余金の配当3,734百万円により前連結会計年度末と比べて利益剰余金が6,118百万円（3.3%）増加、取締役会決議にともなう自己株式の取得等によって自己株式が1,526百万円（41.5%）増加したこと、またその他有価証券評価差額金が4,024百万円（39.7%）減少したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.9%増加し、67.1%となっております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額13,596百万円であり、セグメントごとの内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	5,734百万円
演劇事業	72
不動産事業	7,636
その他事業	2
全社（共通）	149
合計	13,596

映画事業

TOHOシネマズ(株)において「TOHOシネマズ甲府」「大阪ステーションシティシネマ」をオープンさせ、「TOHOシネマズ渋谷」をリニューアルしました。また、全国の映画劇場等で3D及びデジタルシネマ関連機器の導入や映写室無人化工事等、設備の改善・更新を行いました。これらに伴い、総額5,734百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝(株)の帝国劇場とシアタークリエにおいて舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝(株)において「コモレビ大蔵」「京都東宝公楽ビル」の新築工事等を行い、総額4,462百万円の設備投資を実施しました。子会社では、東宝不動産(株)において山口県宇部市の建物取得等で総額2,697百万円、スバル興業(株)及びその子会社において道路事業にかかる作業用車輛・建設作業機器等の取得費をはじめとして総額358百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

東宝共栄企業(株)他において、スポーツ施設等へ設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱 根町他)	映画事業	研修所他	151	53	71 (991)	198	474 [4]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	152	129		61	342 [39]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	62,737	723	20,274 (278,120)	1,712	85,447 40
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	237	5		420	664 106

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	87,309

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,346	
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	"	スタジオ・事務所		13,068
UD大名112 (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	364	

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	17	1
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	42	17
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業・ 全社(共通)	貸事務所・ 本社ビル	17	1
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	14	10

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) 1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,123	9	58 (1,113)	14	1,205	
東宝東和(株) 1	北品川森ビル (東京都品川区)	"	貸オフィス (区分)	615		4 (621)		620	
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	"	映画劇場	927	30		0	957	7 [118]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西宮OS (兵庫県西宮市)	"	映画劇場	521	28			549	8 [112]
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	"	本社	605		869 (17,137)		1,474	217 [27]
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	"	本社	482	318	97 (8,679)	380	1,279	151 [26]
東宝不動産(株) 1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	1,944	139	281 (3,825)	13	2,379	2
東宝不動産(株) 1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	1,292	6	432 (1,473)	7	1,739	17
東宝不動産(株) 1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	"	貸店舗	537	0	658 (30,852)	1	1,198	
東宝不動産(株) 1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	"	介護付有料 老人ホーム	842	0	87 (6,694)	8	938	
東宝不動産(株) 1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	貸店舗	229		715 (6,719)	0	945	
東宝不動産(株) 1	長岡建物 (新潟県長岡市)	"	貸店舗	371		413 (11,500)	1	786	
東宝不動産(株) 1	宇部建物 (山口県宇部市)	"	貸店舗	416	1	333 (6,861)	0	751	
東宝不動産(株) 1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	"	貸店舗	260		457 (6,118)	1	719	
東宝不動産(株) 1	南大井建物 (東京都品川区)	"	貸整備工場	22	5	721 (1,584)	0	749	
東宝不動産(株) 1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	"	貸店舗	64		684 (2,723)		749	
東宝不動産(株) 1	トレヴァンス梅田 (大阪市北区)	"	貸マンショ ン	562		2 (679)	23	587	
東宝不動産(株) 1	秋田建物 (秋田県秋田市)	"	貸店舗	198		325 (5,445)	0	524	
東宝不動産(株) 1	岡山建物 (岡山県岡山市南区)	"	貸店舗			546 (6,754)		546	
三和興行(株) 1	新宿文化ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	864	0	1,081 (837)	0	1,946	
三和興行(株) 1	新宿三丁目東宝ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	1,732	51	54 (972)	3	1,843	
萬活土地起業(株) 1	東宝アルパビル (鹿児島県鹿児島市)	"	ホテル	762	4	0 (779)	0	767	
スバル興業(株)	東京事業所 (東京都大田区)	"	作業用車輛 置場	130	52	1,005 (2,512)	0	1,189	9
スバル興業(株)	新木場倉庫 (東京都江東区)	"	賃貸倉庫	935	0	950 (3,790)		1,885	8
スバル興業(株) 1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	"	賃貸駐車場	473		73 (130)	1	548	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
 5 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	81	35
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	192	47
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズなんば (大阪府大阪市中央区)	映画事業	映画劇場	40	53
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	278	93
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	映画事業	映画劇場	123	54
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	26	32

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は12,800百万円であり、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝 不動産㈱	渋谷ヒカリエ (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	1,700	1,204	自己資金	平成21年7月	平成24年4月
東宝㈱	広島宝塚会館 (広島県広島市中区)	不動産事業	ホテル、 賃貸ビル	3,800	0	自己資金	平成23年9月	平成25年秋
東宝㈱ (株)コマ・ スタジアム	新宿東宝ビル (東京都新宿区)	映画及び 不動産事業	ホテル、 映画劇場他	23,200	3,700	自己資金	平成23年3月	平成27年春

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	33	291	282	9	26,530	27,192	
所有株式数(単元)		263,802	11,430	856,085	245,856	56	509,630	1,886,859	304,733
所有株式数の割合(%)		13.97	0.61	45.37	13.03	0.00	27.01	100.00	

- (注) 1 自己株式3,324,649株は「個人その他」に33,246単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111 United States (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,948	2.61
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,969	2.10
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,622	1.91
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
計		80,627	42.66

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数1,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.81%の株式を所有しております。
4 上記のほか当社所有の自己株式3,324,649株(1.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,600		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,347,500	1,853,475	(注) 1
単元未満株式	普通株式 304,733		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	49株
相互保有株式	オーエス㈱ 70株

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	3,324,600		3,324,600	1.76
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,338,400		3,338,400	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月28日)での決議状況 (取得期間平成23年1月12日～平成24年1月10日)	2,000,000	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,148,700	1,462,725
残存決議株式の総数及び価額の総額	851,300	4,537,274
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.6	75.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.6	75.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月10日)での決議状況 (取得期間平成24年1月11日～平成25年1月10日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	52,100	67,718
残存決議株式の総数及び価額の総額	947,900	2,932,281
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.8	97.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.8	97.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,127	2,777
当期間における取得自己株式	741	1,086

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,324,649		3,325,390	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当を行いました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期、121期及び122期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。123期(当期)の配当につきましては、中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)となっております。今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の用途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマコンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月27日 取締役会決議	930	5
平成24年5月24日 定時株主総会決議	2,784	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,650	2,570	1,691	1,693	1,473
最低(円)	2,070	1,430	1,251	1,219	935

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,366	1,398	1,364	1,376	1,395	1,473
最低(円)	1,295	1,305	1,290	1,302	1,296	1,326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長 内部監査室 直轄	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社映像本部映画調整部長 平成13年5月 当社取締役 平成14年5月 当社映像本部映画調整担当 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年4月 当社映像本部映像制作担当 平成19年5月 当社専務取締役 平成22年10月 当社映像本部映画企画担当 平成23年5月 当社代表取締役社長兼映像本部長(現任) 内部監査室直轄(現任)	(注)7	10.2
代表取締役 取締役 副社長	映像本部統括 兼 映画営業担当 兼国際担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成12年5月 当社映像本部映画営業担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成17年5月 当社映像本部宣伝担当 平成18年5月 当社専務取締役 平成21年4月 当社映像本部映像事業担当 平成23年5月 当社代表取締役副社長兼映像本部国際 担当(現任) 平成24年4月 当社映像本部統括(現任)	(注)7	18.8
専務取締役	不動産経営 担当 兼スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部宣伝部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役 平成15年5月 当社スタジオ担当(現任) 平成18年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年4月 当社不動産経営担当(現任)	(注)7	17.8
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社演劇部長 平成11年5月 当社取締役 平成12年5月 当社演劇担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	(注)7	6.0
専務取締役	人事担当 兼総務担当 兼経営企画 管掌	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社関連事業連絡室長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年5月 当社総務担当(現任) 平成16年10月 当社グループ経営企画(現経営企画)担 当補佐 平成17年5月 当社人事担当兼労政担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年6月 当社人事労政(現人事)担当(現任) 平成24年4月 当社経営企画管掌(現任)	(注)7	13.0
常務取締役	経理財務担当 兼情報 システム担当 兼特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長 平成15年5月 当社取締役 平成15年9月 当社経理・財務(現経理財務)担当(現 任) 平成16年4月 (株)東京楽天地監査役(現任) 平成16年5月 当社情報システム担当(現任) 平成19年2月 当社特定取締役(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任)	(注)7	12.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		角 和 夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年5月	阪急電鉄(株)(現 阪急 阪神ホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 阪急電鉄(株)()代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)7	5.4
取締役	人事担当補佐	石 塚 泰	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社労政部長 当社取締役(現任) 当社人事部長 当社人事労政部長 当社人事担当補佐(現任)	(注)4	5.1
取締役	経営企画担当 兼 経営企画部長	太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年5月 平成24年4月	当社入社 当社グループ経営企画(現経営企画)部長(現任) 当社取締役(現任) 当社経営企画担当(現任)	(注)4	5.7
取締役	映像本部 宣伝担当兼 映像事業担当	新 坂 純 一	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 当社法務部長 (社)日本映画製作者連盟事務局長 当社映像本部映像事業部長 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現任) 当社映像本部宣伝担当(現任)	(注)7	2.8
取締役	不動産経営 担当補佐 兼スタジオ 担当補佐	山 下 誠	昭和31年5月4日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社取締役(現任) 当社不動産経営担当補佐兼スタジオ担当補佐(現任)	(注)7	5.6
取締役	映像本部 映画調整担当 兼映画 企画担当 兼映画調整 部長	市 川 南	昭和41年7月22日生	平成元年4月 平成18年4月 平成23年5月	当社入社 当社映像本部映画調整部長(現任) 当社取締役(現任) 当社映像本部映画調整担当兼同映画企画担当(現任)	(注)7	0.9
取締役		瀬 田 一 彦	昭和34年10月25日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成24年5月	当社入社 株式会社東宝映像美術代表取締役社長 T O H O シネマズ株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1.2
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成18年10月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 当社財務部長 (株)東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役 T O H O シネマズ(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役会議長兼特定監査役(現任)	(注)6	10.0
常勤監査役		沖 本 友 保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社関西支社長兼不動産経営部長 当社常勤監査役(現任)	(注)8	4.7
監査役		大 西 昭 一 郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業(株)監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 (株)ツムラ監査役 当社監査役(現任)	(注)5	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 節	昭和20年8月24日生	平成2年6月 (株)日本興業銀行国際業務部参事役 平成3年3月 (株)パレスホテル取締役経理部長 平成5年3月 同常務取締役 平成7年3月 同専務取締役 平成8年2月 パレスフードサービス(株)代表取締役 (現任) 平成13年3月 (株)パレスホテル代表取締役社長(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注) 8	0.0
計						128.5

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役角 和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大西昭一郎並びに同小林 節の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
8 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、映画・演劇など質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。その理念に基づく企業風土に悖ることなく、当社を取り巻く株主・従業員・消費者などすべてのステークホルダーの皆様へ信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義におきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

当社グループ全体につきましては、2004年に制定いたしました「東宝憲章」「東宝人行動基準」を基本に法務部の指導によりコンプライアンスの充実をはかる一方、経営企画部の経営管理を併せて適正なコーポレート・ガバナンスの確保を進めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

- ・当社は監査役設置会社であります。経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理規程」の下、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しております。会議では、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告を行っております。今後もさらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。
- ・内部統制委員会は内部監査室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しております。会議では、東宝株式会社を含む企業集団全体の財務報告に係る内部統制について、整備状況および運用状況の有効性評価結果を主に報告しております。今後も引き続き、財務報告の適正性を保つべく内部統制の有効性評価を実施してまいります。
- ・当社は、法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。さらに緊急事態に対処するため制定された「緊急時報告規程」により、経営陣による迅速な対応をはかる体制を整えております。

八 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部統制全般の整備および運用を推進しております。内部監査室は専任スタッフ5名が従事しております。
- ・内部監査室は財務報告に係る内部統制の有効性評価をおこなっており、その結果を監査役に適宜報告するとともに、同室が事務局である内部統制委員会においても、東宝株式会社を含む企業集団全体の財務報告に係る内部統制について、整備状況および運用状況の有効性評価結果を報告しております。
- ・各監査役は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を実施し、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるなど、その職務を果たしております。なお、村上主税氏は当社財務部長の経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・今後も内部監査室を中心として監査役との連携の下に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導をおこなうべく、内部統制の有効性評価をおこなってまいります。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

- ・内部監査室は、監査役と定期的に会合をもち、内部統制の整備および運用に関し必要に応じ指導を受ける等適宜情報の交換・共有を図っております。
- ・内部監査室は財務報告に係る内部統制の有効性評価の結果を監査役に適宜報告しております。また、同室が事務局である内部統制委員会にも常勤監査役が出席しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに当社との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役である角和夫氏は「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社及びその完全子会社である阪急電鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。なお、阪急阪神ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の12.06%を保有する筆頭株主であります。また、同氏は当社株式を5,400株保有しております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏は当社の連結子会社であるスバル興業株式会社の社外監査役であり、当社株式を2,000株保有しております。
- ・社外監査役である小林節氏は、株式会社パレスホテルの代表取締役社長を務めておりますが、当社と当社との間に特別の関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

- ・社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の向上に十分な役割を果たしているものと考えております。
- ・社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営の監督者として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	338	338				13
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46				3
社外役員	22	22				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、役員規程において、当社及び当社グループの業績、当該役員の職務の内容及び実績、世間水準並びに従業員給与とのバランスを総合的に勘案し、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役については取締役会で審議の上、監査役については監査役の協議により決定することと定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 34,694百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	183,221	25,266	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)電通	2,430,000	6,308	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)東京放送ホールディングス	2,795,724	3,296	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)丸井グループ	3,779,300	2,766	営業取引の円滑な推進のため
日本テレビ放送網(株)	148,170	1,997	営業上の協力関係を維持・強化するため
三菱地所(株)	659,300	1,099	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)大和証券グループ本社	1,498,668	659	金融・財政取引の円滑な推進のため
(株)バンダイナムコホールディングス	660,528	637	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)関電工	555,000	287	営業取引の円滑な推進のため
(株)東京會館	728,519	240	営業取引の円滑な推進のため
(株)アサツーディ・ケイ	91,505	213	営業上の協力関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	147	営業取引の円滑な推進のため

(注) 上記とは別に、退職給付信託にみなし保有株式として、日本テレビ放送網株式会社の株式(63,230株)を保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	185,721	23,066	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)東京放送ホールディングス	2,795,724	3,215	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)丸井グループ	3,779,300	2,501	営業取引の円滑な推進のため
日本テレビ放送網(株)	148,170	1,781	営業上の協力関係を維持・強化するため
三菱地所(株)	659,300	969	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)パナダイナムコホールディングス	660,528	749	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)大和証券グループ本社	1,498,668	505	金融・財政取引の円滑な推進のため
(株)関電工	555,000	236	営業取引の円滑な推進のため
(株)東京會館	728,519	230	営業取引の円滑な推進のため
(株)アサツーディ・ケイ	91,505	213	営業上の協力関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	123	営業取引の円滑な推進のため
(株)アミューズ	92,400	101	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)イマジカ・ロボット・ホールディングス	192,000	91	営業取引の円滑な推進のため
(株)御園座	300,000	51	営業取引の円滑な推進のため
東洋製罐(株)	33,000	39	友好関係維持のため
朝日放送(株)	36,000	16	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)WOWOW	70	13	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	営業上の協力関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	2,400	4	営業上の協力関係を維持・強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	63,230	760	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりませ
ん。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	996	898	31		218

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、川上豊、井出正弘の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	0	65	3
連結子会社	94		87	
計	159	0	153	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,470	2 10,676
受取手形及び売掛金	14,741	13,674
リース投資資産	9,632	11,712
有価証券	4,996	6,195
たな卸資産	7 4,789	7 4,010
繰延税金資産	3,513	2,611
現先短期貸付金	24,997	25,493
その他	6,622	7,289
貸倒引当金	219	207
流動資産合計	78,544	81,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 92,321	5 94,222
機械装置及び運搬具（純額）	3,564	3,718
工具、器具及び備品（純額）	2,059	2,433
土地	2 55,498	2, 5 55,732
リース資産（純額）	677	473
建設仮勘定	4,406	1,403
有形固定資産合計	1 158,528	1 157,982
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	5,656	5,185
リース資産	39	27
その他	1,589	1,596
無形固定資産合計	8,312	7,835
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 61,507	2, 3 50,650
長期貸付金	828	703
破産更生債権等	124	109
繰延税金資産	1,009	2,201
差入保証金	16,089	15,896
その他	5,084	5,342
貸倒引当金	824	1,177
投資その他の資産合計	83,818	73,726
固定資産合計	250,659	239,545
資産合計	329,204	321,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,886	11,565
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	615	550
リース債務	221	227
未払金	5,075	3,164
未払費用	4,864	4,311
未払法人税等	6,523	1,432
賞与引当金	864	837
役員賞与引当金	6	3
固定資産除去損失引当金	3,537	1,354
PCB処理引当金	-	1
退店補償損失引当金	650	-
工事損失引当金	13	14
資産除去債務	-	839
その他	7,896	6,806
流動負債合計	42,269	31,243
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	610	75
リース債務	552	333
繰延税金負債	11,017	8,201
退職給付引当金	3,066	3,000
役員退職慰労引当金	372	311
PCB処理引当金	780	769
退店補償損失引当金	-	650
資産除去債務	-	5,722
長期預り保証金	23,816	23,168
その他	1,063	915
固定負債合計	51,279	53,147
負債合計	93,549	84,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	183,100	189,218
自己株式	3,678	5,204
株主資本合計	203,615	208,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,129	6,105
土地再評価差額金	891	1,003
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	11,021	7,105
少数株主持分	21,018	21,296
純資産合計	235,655	236,609
負債純資産合計	329,204	321,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収入	198,953	181,360
営業原価	5 122,814	5 111,308
売上総利益	76,138	70,052
販売費及び一般管理費		
人件費	18,301	17,739
広告宣伝費	7,331	7,840
賞与引当金繰入額	630	662
退職給付費用	657	710
役員退職慰労引当金繰入額	49	45
減価償却費	3,165	3,958
借地借家料	7,920	7,280
その他	15,676	14,991
販売費及び一般管理費合計	53,734	53,229
営業利益	22,403	16,822
営業外収益		
受取利息	83	74
受取配当金	713	738
有価証券売却益	0	0
投資信託収益分配金	1	1
持分法による投資利益	175	-
その他	148	304
営業外収益合計	1,123	1,119
営業外費用		
支払利息	183	169
有価証券売却損	-	0
貸倒引当金繰入額	21	-
投資事業組合運用損	71	69
持分法による投資損失	-	264
その他	72	60
営業外費用合計	349	564
経常利益	23,178	17,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 17	1 8
投資有価証券売却益	306	2,269
関係会社株式売却益	-	105
保険解約返戻金	12	78
受取補償金	17	-
負ののれん発生益	329	-
その他	71	168
特別利益合計	755	2,630
特別損失		
固定資産売却損	-	2 12
減損損失	4 321	4 437
固定資産除却損	2 243	3 70
固定資産取壊費用	179	-
投資有価証券評価損	17	192
貸倒損失	0	27
立退補償金	174	353
特別退職金	49	235
固定資産臨時償却費	3 156	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	467	101
退店補償損失引当金繰入額	650	-
PCB処理引当金繰入額	632	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,042
災害による損失	-	6 566
その他	540	361
特別損失合計	3,432	5,403
税金等調整前当期純利益	20,500	14,605
法人税、住民税及び事業税	8,618	5,322
法人税等調整額	285	932
法人税等合計	8,333	4,389
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,215
少数株主利益	768	363
当期純利益	11,399	9,852

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,003
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	108
その他の包括利益合計	-	² 3,899
包括利益	-	¹ 6,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,936
少数株主に係る包括利益	-	379

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,837	13,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,837	13,837
利益剰余金		
前期末残高	175,441	183,100
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	3,734
当期純利益	11,399	9,852
当期変動額合計	7,658	6,118
当期末残高	183,100	189,218
自己株式		
前期末残高	3,371	3,678
当期変動額		
自己株式の取得	306	1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	7
当期変動額合計	306	1,526
当期末残高	3,678	5,204
株主資本合計		
前期末残高	196,262	203,615
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	3,734
当期純利益	11,399	9,852
自己株式の取得	306	1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	7
当期変動額合計	7,352	4,591
当期末残高	203,615	208,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,251	10,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	4,024
当期変動額合計	2,877	4,024
当期末残高	10,129	6,105
土地再評価差額金		
前期末残高	891	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	112
当期変動額合計	-	112
当期末残高	891	1,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,143	11,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	3,915
当期変動額合計	2,877	3,915
当期末残高	11,021	7,105
少数株主持分		
前期末残高	21,616	21,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	278
当期変動額合計	597	278
当期末残高	21,018	21,296
純資産合計		
前期末残高	226,022	235,655
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	3,734
当期純利益	11,399	9,852
自己株式の取得	306	1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	3,637
当期変動額合計	9,632	954
当期末残高	235,655	236,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,500	14,605
減価償却費	9,434	10,446
減損損失	321	437
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	341
退職給付引当金の増減額（ は減少）	886	65
受取利息及び受取配当金	796	813
支払利息	183	169
持分法による投資損益（ は益）	175	264
固定資産売却損益（ は益）	19	1
固定資産除却損	315	213
投資有価証券売却損益（ は益）	306	2,269
投資有価証券評価損益（ は益）	17	192
売上債権の増減額（ は増加）	400	1,066
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,615	779
仕入債務の増減額（ は減少）	742	321
差入保証金の増減額（ は増加）	265	192
未払消費税等の増減額（ は減少）	352	310
預り保証金の増減額（ は減少）	554	1,242
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	15	1,416
PCB処理引当金の増減額（ は減少）	568	9
退店補償損失引当金の増減額（ は減少）	650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,042
その他	229	1,141
小計	29,794	24,165
利息及び配当金の受取額	910	925
利息の支払額	183	169
法人税等の支払額	4,857	10,858
法人税等の還付額	2,477	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,141	14,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	1,199
有価証券の売却による収入	403	2,384
有形固定資産の取得による支出	13,844	10,835
有形固定資産の売却による収入	862	93
投資有価証券の取得による支出	2,619	2,155
子会社株式の取得による支出	546	74
投資有価証券の売却による収入	623	5,811
関係会社株式の売却による収入	-	664
貸付けによる支出	8	7
貸付金の回収による収入	165	103
定期預金の預入による支出	22	12
定期預金の払戻による収入	120	23
その他	442	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,807	5,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	19
長期借入れによる収入	-	15
長期借入金の返済による支出	274	615
自己株式の取得による支出	306	1,526
配当金の支払額	3,741	3,733
少数株主への配当金の支払額	338	369
リース債務の返済による支出	212	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,857	6,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,446	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	37,220	38,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 24社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少1社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)グローウェイは平成23年5月にスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社であったToho Towa US, Incは、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 23社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少1社(連結子会社へ変更)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する</p> <p>非連結子会社の数 社</p> <p>持分法を適用する 関連会社の数 4社</p> <p>主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地</p> <p>(2) 持分法を適用しない</p> <p>非連結子会社の数 24社</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス</p> <p>持分法を適用しない 関連会社の数 11社</p> <p>主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株)</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する</p> <p>非連結子会社の数 社</p> <p>持分法を適用する 関連会社の数 4社</p> <p>主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、(株)東京楽天地</p> <p>当連結会計年度より、新たにHemisphere Motion Picture Partners ,LLCに出資したことによ り、同社を持分法の適用の範囲に含めておりま す。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含 めておりました成旺印刷(株)は、平成24年 2月に 株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から 除外しております。なお、当連結会計年度は平成 23年12月31日までの期間の損益のみを持分法に よる投資損益として取込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない</p> <p>非連結子会社の数 23社</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス</p> <p>持分法を適用しない 関連会社の数 10社</p> <p>主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株)</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日 公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理 に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ビルメン総業</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>(株)太陽道路</p> <p>(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の11社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の2社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>(株)太陽道路 Toho-Towa US, Inc</p> <p>(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) (株)ビルメン総業</p> <p>なお、当連結会計年度より、国際放映(株)は決算日を1月末から2月末に、(株)ビルメン総業は決算日を11月末から1月末にそれぞれ変更しております。この変更により、国際放映(株)は平成23年2月1日から平成24年2月29日までの13カ月決算、(株)ビルメン総業は平成22年12月1日から平成24年1月31日までの14ヶ月決算となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めてお ります。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前 6 ヶ月内封切済 作品.....取得価額の 15%(法人税法施行令 第50条に基づく認定 率) 連結子会社 (東宝東和(株)).....封切日からの経過月数 による未償却残額(同 上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法(収益性 の低下による簿価切下 げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産.....主として総平均法によ る原価法(収益性の低 下による簿価切下げの 方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 固定資産撤去損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>退店補償損失引当金 映画劇場の退店に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち31社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>退店補償損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち30社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法により、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。 この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ343百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,385百万円減少しております。 なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円(うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円)であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「PCB処理引当金の増減額(は減少)」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に159百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 107,652百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,401百万円						
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産						
投資有価証券 19百万円	投資有価証券 9百万円						
定期預金 32百万円	定期預金 32百万円						
土地 250百万円	土地 250百万円						
上記のうち土地に対応する債務	上記のうち土地に対応する債務						
長期預り保証金 30百万円	長期預り保証金 30百万円						
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。						
投資有価証券(株式) 9,550百万円	投資有価証券(株式及びその他の有価証券) 9,628百万円						
4 土地の再評価	4 土地の再評価						
持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。	同左						
再評価の方法							
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出							
再評価を行った年月日 平成14年1月31日							
5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額						
	建物 100百万円						
	土地 27百万円						
6 偶発債務	6 偶発債務						
マリナー事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31百万円	マリナー事業の取引先のリース契約に対する保証債務 24百万円						
	銀行借入に対する保証債務						
	関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>保証極度額</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	保証極度額	1,046百万円	債務保証残高	1,019百万円	差引額	26百万円
保証極度額	1,046百万円						
債務保証残高	1,019百万円						
差引額	26百万円						
7 たな卸資産の内訳	7 たな卸資産の内訳						
商品及び製品 1,748百万円	商品及び製品 1,520百万円						
仕掛品 2,561百万円	仕掛品 1,986百万円						
原材料及び貯蔵品 479百万円	原材料及び貯蔵品 503百万円						
計 4,789百万円	計 4,010百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																														
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円	建物及び構築物	238百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	243百万円	建物及び構築物	155百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	156百万円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3百万円	計	8百万円	建物及び構築物	9百万円	土地	3百万円	計	12百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	工具、器具及び備品	9百万円	無形固定資産	1百万円	計	70百万円
建物及び構築物	6百万円																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
計	17百万円																																														
建物及び構築物	238百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																														
計	243百万円																																														
建物及び構築物	155百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
計	156百万円																																														
建物及び構築物	5百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
土地	3百万円																																														
計	8百万円																																														
建物及び構築物	9百万円																																														
土地	3百万円																																														
計	12百万円																																														
建物及び構築物	14百万円																																														
機械装置及び運搬具	45百万円																																														
工具、器具及び備品	9百万円																																														
無形固定資産	1百万円																																														
計	70百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)													
4 減損損失 (百万円)						4 減損損失 (百万円)													
		映画事業(2件)		演劇事業(1件)				映画事業(8件)		不動産事業(1件)									
用途	映画 劇場			演劇 劇場		用途	映画 劇場	事業所 他		保養所									
所在地	山梨県 甲府市他	小計		東京都 千代田区	小計	所在地	東京都八 王子市 他	神奈川県 横浜市 他	小計	三重県 志摩市	小計								
建物及び 構築物	21	21	90	90	111	建物及び 構築物	101	120	221	3	3								
機械及び 装置	6	6	173	173	180	機械及び 装置	54	15	69										
その他	11	11	16	16	28	土地		64	64	0	0								
リース資産	1	1			1	その他	55	8	63										
計	41	41	280	280	321	リース資産	13		13										
<p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>						<p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>													
5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 13百万円						5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 14百万円													
6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。						6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。													
						<table border="1"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566百万円</td> </tr> </table>						原状回復費用	312百万円	操業停止期間中の固定費	176百万円	その他	77百万円	計	566百万円
原状回復費用	312百万円																		
操業停止期間中の固定費	176百万円																		
その他	77百万円																		
計	566百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,277百万円
少数株主に係る包括利益	740百万円
計	15,017百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,892百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	42百万円
計	2,850百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226,730	214,233		2,440,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得による増加	200,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,861株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,803	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,440,963	1,203,065	12,613	3,631,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,127株
取締役会決議に基づく取得による増加	1,200,800株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の株式交換に伴う減少	12,613株
-------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年 9月27日 取締役会	普通株式	930	5	平成23年 8月31日	平成23年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,784	15	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)
現金及び預金 9,470百万円	現金及び預金 10,676百万円
有価証券 4,996百万円	有価証券 6,195百万円
現先短期貸付金 24,997百万円	現先短期貸付金 25,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 599百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,633百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,849百万円
現金及び現金同等物 37,220百万円	現金及び現金同等物 38,917百万円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、6,562百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)				
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5,241	1,180	275	3,785	建物及び構築物	5,237	1,526	288	3,423
機械装置及び運搬具	4,590	3,109	148	1,331	機械装置及び運搬具	3,243	2,340	141	761
工具、器具及び備品	4,380	3,138	113	1,128	工具、器具及び備品	2,844	2,209	48	586
ソフトウェア	1,075	876		198	ソフトウェア	224	181		43
合計	15,287	8,305	537	6,445	合計	11,550	6,258	477	4,814
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 1,809百万円</p> <p>1年超 8,086百万円</p> <p>合計 9,896百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 373百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 1,285百万円</p> <p>1年超 6,762百万円</p> <p>合計 8,048百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 295百万円</p>				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,041百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">9,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">11,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>	支払リース料	2,488百万円	リース資産減損勘定の取崩額	134百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	支払利息相当額	417百万円	減損損失	1百万円	1年内	1,029百万円	1年超	9,369百万円	合計	10,398百万円	リース料債権部分	18,041百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	11,483百万円	リース投資資産	9,632百万円		リース投資資産	1年以内	1,486	1年超2年以内	1,371	2年超3年以内	1,357	3年超4年以内	1,358	4年超5年以内	1,358	5年超	11,108	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">20,407百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,430百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,712百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。</p>	支払リース料	1,834百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	1,422百万円	支払利息相当額	355百万円	減損損失	7百万円	1年内	915百万円	1年超	8,455百万円	合計	9,371百万円	リース料債権部分	20,407百万円	見積残存価額部分	3,734百万円	受取利息相当額	12,430百万円	リース投資資産	11,712百万円		リース投資資産	1年以内	1,569	1年超2年以内	1,554	2年超3年以内	1,556	3年超4年以内	1,556	4年超5年以内	1,558	5年超	12,613
支払リース料	2,488百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	134百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																												
支払利息相当額	417百万円																																																																												
減損損失	1百万円																																																																												
1年内	1,029百万円																																																																												
1年超	9,369百万円																																																																												
合計	10,398百万円																																																																												
リース料債権部分	18,041百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																												
受取利息相当額	11,483百万円																																																																												
リース投資資産	9,632百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	1,486																																																																												
1年超2年以内	1,371																																																																												
2年超3年以内	1,357																																																																												
3年超4年以内	1,358																																																																												
4年超5年以内	1,358																																																																												
5年超	11,108																																																																												
支払リース料	1,834百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,422百万円																																																																												
支払利息相当額	355百万円																																																																												
減損損失	7百万円																																																																												
1年内	915百万円																																																																												
1年超	8,455百万円																																																																												
合計	9,371百万円																																																																												
リース料債権部分	20,407百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,734百万円																																																																												
受取利息相当額	12,430百万円																																																																												
リース投資資産	11,712百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	1,569																																																																												
1年超2年以内	1,554																																																																												
2年超3年以内	1,556																																																																												
3年超4年以内	1,556																																																																												
4年超5年以内	1,558																																																																												
5年超	12,613																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 3,696百万円 1年超 27,657百万円 合計 31,353百万円	1年内 3,588百万円 1年超 25,188百万円 合計 28,777百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としており、設備投資資金（長期）については社債発行で調達しております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、社債の用途は主に設備投資資金（長期）や事業投資資金であり、流動性リスクに晒されております。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信債権管理規程に従い、営業債権、リース投資資産及び差入保証金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,470	9,470	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	14,741 116		
(3) リース投資資産	14,624	14,624	
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金(2)	9,632 24,997 82	10,155	522
(5) 有価証券及び投資有価証券(3)	24,915	24,915	
(6) 差入保証金	64,837	62,205	2,631
	16,089	11,082	5,006
資産計	139,569	132,454	7,115
(1) 買掛金	11,886	11,886	
(2) 未払金	5,075	5,075	
(3) 社債	10,000	10,157	157
(4) 長期預り保証金	23,816	20,754	3,062
負債計	50,778	47,873	2,904

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 現先短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、公社債投資信託の受益証券（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(5)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
子会社及び関連会社株式	523
非上場株式	986
投資事業組合	155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,470			
受取手形及び売掛金	14,741			
リース投資資産	375	1,309	2,560	5,386
現先短期貸付金	24,997			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,633	1,706	94	481
合計	51,219	3,016	2,655	5,867

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としており、設備投資資金（長期）については社債発行で調達しております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、社債の用途は主に設備投資資金（長期）や事業投資資金であり、流動性リスクに晒されております。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信債権管理規程に従い、営業債権、リース投資資産及び差入保証金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,676	10,676	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	13,674 125		
(3) リース投資資産	13,548	13,548	
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金(2)	11,712 25,493 56	12,324	612
(5) 有価証券及び投資有価証券(3)	25,437	25,437	
(6) 差入保証金	55,076	52,553	2,523
	15,896	14,801	1,094
資産計	132,348	129,343	3,005
(1) 買掛金	11,565	11,565	
(2) 未払金	3,164	3,164	
(3) 社債	10,000	10,124	124
(4) 長期預り保証金	23,168	21,442	1,725
負債計	47,897	46,296	1,601

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 現先短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、公社債投資信託の受益証券（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(5)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
子会社及び関連会社株式	838
非上場株式	868
投資事業組合	62

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,676			
受取手形及び売掛金	13,674			
リース投資資産	376	1,577	2,901	6,856
現先短期貸付金	25,493			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	2,849	1,100	78	145
合計	53,071	2,678	2,980	7,001

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,227	29,127	15,100
債券	1,052	1,044	7
その他	96	0	96
小計	45,376	30,171	15,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,304	4,702	398
債券	2,566	2,585	19
その他	3,564	3,565	0
小計	10,434	10,852	418
合計	55,811	41,024	14,786

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額986百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	555	306	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(関連会社株式10百万円、その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,524	23,360	9,164
債券	905	890	14
その他	2,581	2,316	264
小計	36,011	26,567	9,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,240	6,808	567
債券	2,973	2,997	23
その他	1,060	1,061	0
小計	10,274	10,866	591
合計	46,286	37,434	8,852

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額868百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,811	2,269	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について192百万円(その他有価証券の株式192百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブは、スバル興業㈱におけるデリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。
デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブは、スバル興業㈱におけるデリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。
デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。		1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	10,085百万円	イ 退職給付債務	9,556百万円
ロ 年金資産	6,342百万円	ロ 年金資産	6,761百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(939百万円)	(うち退職給付信託における年金資産)	(863百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,743百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,795百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異	733百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異	490百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,010百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,305百万円
ヘ 前払年金費用	55百万円	ヘ 前払年金費用	695百万円
ト 退職給付引当金(ホヘ)	3,066百万円	ト 退職給付引当金(ホヘ)	3,000百万円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	521百万円	イ 勤務費用	548百万円
ロ 利息費用	132百万円	ロ 利息費用	130百万円
ハ 期待運用収益	47百万円	ハ 期待運用収益	60百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	139百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	37百万円	ホ 臨時に支払った割増退職金等	83百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	783百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	838百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
賞与引当金 411百万円	賞与引当金 377百万円
未払事業税・未払事業所税 655百万円	未払事業税・未払事業所税 192百万円
貸倒引当金 39百万円	貸倒引当金 30百万円
繰越欠損金 216百万円	繰越欠損金 102百万円
たな卸資産評価損 355百万円	たな卸資産評価損 246百万円
固定資産撤去損失引当金 1,439百万円	資産除去債務 341百万円
退店補償損失引当金 264百万円	固定資産撤去損失引当金 1,161百万円
その他 937百万円	その他 866百万円
繰延税金資産小計 4,319百万円	繰延税金資産小計 3,318百万円
評価性引当額 790百万円	評価性引当額 677百万円
繰延税金資産合計 3,529百万円	繰延税金資産合計 2,641百万円
繰延税金負債 15百万円	繰延税金負債 29百万円
繰延税金資産の純額 3,513百万円	繰延税金資産の純額 2,611百万円
流動負債	流動負債
未収事業税 3百万円	未収事業税 18百万円
その他 17百万円	その他 12百万円
繰延税金負債合計 20百万円	繰延税金負債合計 30百万円
繰延税金資産 15百万円	繰延税金資産 29百万円
繰延税金負債の純額 4百万円	繰延税金負債の純額 0百万円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 1,261百万円	退職給付引当金 1,013百万円
固定資産臨時償却費 178百万円	退店補償損失引当金 247百万円
貸倒引当金 239百万円	貸倒引当金 341百万円
減価償却費 859百万円	減価償却費 776百万円
減損損失 2,409百万円	減損損失 2,072百万円
繰越欠損金 3,389百万円	繰越欠損金 2,373百万円
投資有価証券評価損 3,225百万円	投資有価証券評価損 1,052百万円
PCB処理引当金 316百万円	PCB処理引当金 266百万円
その他 2,175百万円	資産除去債務 2,007百万円
繰延税金資産小計 14,054百万円	その他 2,013百万円
評価性引当額 10,527百万円	繰延税金資産小計 12,164百万円
繰延税金資産合計 3,526百万円	評価性引当額 6,947百万円
繰延税金負債 2,517百万円	繰延税金資産合計 5,217百万円
繰延税金資産の純額 1,009百万円	繰延税金負債 3,015百万円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 5,839百万円	繰延税金資産の純額 2,201百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額 7,056百万円	固定負債
固定資産圧縮積立金 528百万円	その他有価証券評価差額金 3,244百万円
その他 110百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額 6,513百万円
繰延税金負債合計 13,535百万円	固定資産圧縮積立金 500百万円
繰延税金資産 2,517百万円	資産除去債務に対応する除去費用 866百万円
繰延税金負債の純額 11,017百万円	その他 92百万円
	繰延税金負債合計 11,217百万円
	繰延税金資産 3,015百万円
	繰延税金負債の純額 8,201百万円

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.71%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.65%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.71%	住民税均等割	0.57%	評価性引当額の増減	0.25%	持分法による投資損益	0.35%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.86%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更</td> <td style="text-align: right;">3.63%</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.00%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで40.69%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日38.01%</p> <p>平成28年3月1日以降35.64%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.03%	住民税均等割	0.76%	評価性引当額の増減	10.86%	持分法による投資損益	0.73%	税率変更	3.63%	連結調整勘定	1.30%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.00%
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	0.71%																																												
住民税均等割	0.57%																																												
評価性引当額の増減	0.25%																																												
持分法による投資損益	0.35%																																												
その他	0.41%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	1.03%																																												
住民税均等割	0.76%																																												
評価性引当額の増減	10.86%																																												
持分法による投資損益	0.73%																																												
税率変更	3.63%																																												
連結調整勘定	1.30%																																												
その他	0.56%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.00%																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、当社グループ所有建物の解体・撤去時における法令・規則に基づく有害物質除去・特定建設資材の処理費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～50年と見積り、割引率は0.164%～2.234%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,445百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	140百万円
時の経過による調整額	99百万円
その他の減少額	123百万円
期末残高	6,562百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,091百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,896	5,582	111,478	384,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,361百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,370百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,668百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
111,478	604	112,083	381,679

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,922百万円)、資産除去債務の計上(1,001百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,560百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,307	13,544	56,009	1,091	198,953		198,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	189	4,678	46	6,610	(6,610)	
計	130,002	13,734	60,688	1,138	205,563	(6,610)	198,953
営業費用	115,470	12,562	50,274	1,260	179,567	(3,018)	176,549
営業利益 又は営業損失()	14,532	1,172	10,414	122	25,996	(3,592)	22,403
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,387	22,151	168,682	1,025	250,247	78,956	329,204
減価償却費	2,563	208	6,387	14	9,173	260	9,434
資本的支出	3,182	37	8,922	109	12,251	89	12,341

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,240百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業41百万円、演劇事業280百万円であります。

6 前連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。

「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,005	12,753	55,403	180,162	1,198	181,360		181,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	172	4,698	6,343	14	6,357	6,357	
計	113,478	12,925	60,101	186,505	1,212	187,718	6,357	181,360
セグメント利益又は損 失()	9,314	1,168	10,125	20,607	126	20,481	3,658	16,822
セグメント資産	66,408	23,218	178,847	268,475	910	269,385	51,615	321,000
その他の項目								
減価償却費	3,248	131	6,754	10,134	40	10,174	272	10,446
減損損失	433		4	437		437		437
のれんの償却額	471		0	471		471		471
のれんの未償却残高	5,185			5,185		5,185		5,185
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,734	72	7,636	13,444	2	13,446	149	13,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,658百万円は、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 国際放映株式会社

事業内容 スタジオのレンタル 他

(2) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(3) 結合後企業の名称

国際放映株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社10社を通じた間接保有分と合わせて国際放映株式会社(以下「国際放映」という)の株式51.40%を所有し、連結子会社としておりましたが、国際放映を完全子会社化することにより、厳しい経営環境に置かれている国際放映が、抜本的な経営改革を推進しつつ中長期的に経営基盤の安定を図っていくためには、当社と国際放映がより強固で緊密な協力体制を構築するとともに、国際放映において今後の環境変化に応じた柔軟かつ機動的な経営戦略を実現するための意思決定を可能とすることにより、映像業界において総合力を有する当社との相互連携の強化や当社グループ内の機能再編等を推進することで、国際放映の業績改善のみならず同社を含む当社グループとしての企業価値向上の実現を目的として、平成22年9月29日から平成22年11月11日まで同社の発行済普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成22年11月18日をもって当社の国際放映に対する持株比率は89.38%となりました。その後、会社法に基づく一連の手続きにより、平成23年2月17日をもって国際放映を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1) 共通支配下の取引

内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額については負ののれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 565百万円

取得に直接要した支出 公開買付手数料他 100百万円

取得原価 666百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した国際放映株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、316百万円の負ののれんが発生しており、全額を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,150円56銭	1株当たり純資産額	1,161円60銭
1株当たり当期純利益	61円09銭	1株当たり当期純利益	53円01銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	当連結会計年度 自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,399	9,852
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,399	9,852
普通株式の期中平均株式数(株)	186,613,859	185,866,023

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成23年2月28日	当連結会計年度末 平成24年2月29日
純資産の部の合計金額(百万円)	235,655	236,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,018	21,296
(うち少数株主持分)	21,018	21,296
普通株式に係る純資産額(百万円)	214,636	215,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	186,549,670	185,359,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」において、当社及び連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設は、点検や設備の復旧作業などが必要であるため、営業を休止しております。当該点検及び設備の復旧作業に係る費用が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115	134	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	615	550	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	221	227		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	610	75	0.48	平成25.3.29から 平成26.4.29まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	552	333		平成25.3.31から 平成30.12.30まで
その他有利子負債				
従業員預り金	1,110	1,108	2.19	
預り保証金(1年以内返済)	339	286	1.00	
預り保証金(1年超)	1,980	1,980	0.30	平成27.3.31
未払金(1年以内返済)	12	12	2.30	
未払金(1年超)	41	29	2.30	平成27.7.31
合計	5,600	4,737		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	15		
リース債務	231	93	7	0
その他有利子負債	11	11	1,985	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業収入(百万円)	46,937	47,306	41,822	45,293
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,082	4,673	3,345	4,504
四半期純利益金額(百万円)	900	2,852	1,782	4,316
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.83	15.35	9.60	23.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,762	3,256
受取手形	1	-
売掛金	2 6,620	2 6,264
リース投資資産	6,213	8,253
有価証券	1,633	2,849
商品	877	839
製作品	409	379
仕掛品	1,966	1,652
貯蔵品	124	147
前払費用	720	1,442
繰延税金資産	2,314	1,958
現先短期貸付金	24,997	25,493
関係会社短期貸付金	2,061	2,798
その他	2,103	2,046
貸倒引当金	117	79
流動資産合計	53,689	57,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,753	61,897
構築物（純額）	1,159	1,381
機械及び装置（純額）	1,096	911
工具、器具及び備品（純額）	547	556
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	3,286	3
有形固定資産合計	1 88,189	1 85,095
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	1,037	911
無形固定資産合計	1,963	1,836
投資その他の資産		
投資有価証券	47,338	36,825
関係会社株式	31,308	31,208
出資金	16	15
長期貸付金	550	440
関係会社長期貸付金	12,274	15,416
破産更生債権等	40	16
長期前払費用	193	91
差入保証金	2 1,536	2 1,505
その他	894	1,081
貸倒引当金	242	170
投資その他の資産合計	93,912	86,432
固定資産合計	184,065	173,364
資産合計	2 237,754	2 230,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186	5,243
関係会社短期借入金	13,982	11,455
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,995	10,650
未払金	1,725	1,040
未払費用	3,471	3,495
未払法人税等	4,474	-
前受金	1,748	2,027
預り金	469	178
従業員預り金	1,110	1,108
賞与引当金	282	283
固定資産撤去損失引当金	3,520	1,354
資産除去債務	-	839
その他	1,215	822
流動負債合計	40,180	38,499
固定負債		
社債	10,000	10,000
関係会社長期借入金	11,324	3,869
繰延税金負債	2,556	653
退職給付引当金	949	1,020
PCB処理引当金	654	653
未払役員退職慰労金	398	234
資産除去債務	-	2,036
長期預り保証金	14,682	14,327
その他	-	146
固定負債合計	40,565	32,941
負債合計	80,745	71,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	264
建物圧縮積立金	59	62
別途積立金	105,465	110,465
繰越利益剰余金	21,282	23,977
利益剰余金合計	129,638	137,357
自己株式	3,295	4,828
株主資本合計	147,325	153,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,682	5,716
評価・換算差額等合計	9,682	5,716
純資産合計	157,008	159,226
負債純資産合計	237,754	230,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収入		
映画製作配給収入	48,045	36,759
演劇興行収入	9,681	9,614
映像制作収入	2,052	1,719
映像事業収入	14,246	16,736
不動産賃貸収入	18,876	19,212
その他	114	124
営業収入合計	93,017	84,167
営業原価		
映画製作配給費用	25,876	18,640
演劇興行費用	5,321	5,318
映像制作費用	1,722	1,385
映像事業費用	10,974	11,906
不動産賃貸費用	11,423	12,201
営業原価合計	¹ 55,317	¹ 49,451
売上総利益	37,699	34,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,514	12,098
業務委託費	1,020	974
貸倒引当金繰入額	46	3
給料及び手当	3,386	3,476
賞与引当金繰入額	282	283
退職給付費用	432	476
租税公課	509	457
借地借家料	364	357
減価償却費	919	978
その他	5,386	5,159
販売費及び一般管理費合計	¹ 24,863	¹ 24,266
営業利益	12,836	10,449
営業外収益		
受取利息	186	172
有価証券利息	15	16
受取配当金	4,615	3,080
その他	72	94
営業外収益合計	² 4,889	² 3,363
営業外費用		
支払利息	174	155
社債利息	111	111
投資事業組合運用損	71	69
為替差損	30	4
その他	7	6
営業外費用合計	² 394	² 346
経常利益	17,330	13,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	2,268
関係会社株式売却益	-	443
投資有価証券清算益	14	-
特別利益合計	21	2,712
特別損失		
減損損失	4 293	-
固定資産除却損	3 165	-
固定資産取壊費用	173	-
投資有価証券評価損	296	157
立退補償金	144	353
固定資産臨時償却費	156	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	450	101
PCB処理引当金繰入額	601	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,065
災害による損失	-	3 76
その他	332	-
特別損失合計	2,613	1,754
税引前当期純利益	14,738	14,422
法人税、住民税及び事業税	5,066	2,460
法人税等調整額	819	510
法人税等合計	4,246	2,970
当期純利益	10,491	11,452

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
映画製作配給費用					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		1,715		957	
期首仕掛品繰越高		1,487		1,640	
期末仕掛品繰越高		1,640		629	
合計		1,562		1,968	
期首製作品繰越高		349		271	
期末製作品繰越高		271		286	
当期製作品原価		1,639		1,953	
(2) 配分金その他	1	24,236		16,686	
当期映画製作配給費用			25,876		18,640
演劇興行費用			46.8		37.7
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		759		914	
期首仕掛品繰越高				0	
期末仕掛品繰越高		0			
合計		758		915	
期首製作品繰越高		5		7	
期末製作品繰越高		7		5	
当期製作品原価		756		916	
(2) 公演費		4,564		4,401	
当期演劇興行費用			5,321		5,318
映像制作費用			9.6		10.7
当期総制作費		861		2,134	
期首仕掛品繰越高		873		12	
期末仕掛品繰越高		12		760	
当期映像制作費用			1,722		1,385
映像事業費用			3.1		2.8
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		2,104		2,274	
期首仕掛品繰越高		726		312	
期末仕掛品繰越高		312		262	
合計		2,518		2,325	
期首製作品繰越高		122		130	
期末製作品繰越高		130		87	
当期製作品原価		2,511		2,367	
(2) 出版費		1,028		859	
(3) その他		7,434		8,678	
当期映像事業費用			10,974		11,906
不動産賃貸費用			19.8		24.1
(1) 租税公課		3,146		3,229	
(2) 減価償却費		4,052		4,434	
(3) その他		4,224		4,537	
当期不動産賃貸費用			11,423		12,201
当期営業原価			20.7		24.7
			55,317		49,451
			100.0		100.0

(注) 1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,626	10,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	243	264
建物圧縮積立金		
前期末残高	60	59
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	-	4
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	3
当期末残高	59	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	100,465	105,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	105,465	110,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,530	21,282
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
剰余金の配当	3,740	3,734
税率変更に伴う積立金の増加	-	25
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	10,491	11,452
当期変動額合計	1,752	2,694
当期末残高	21,282	23,977
利益剰余金合計		
前期末残高	122,887	129,638
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,740	3,734
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	10,491	11,452
当期変動額合計	6,751	7,718
当期末残高	129,638	137,357
自己株式		
前期末残高	2,998	3,295
当期変動額		
自己株式の取得	297	1,533
当期変動額合計	297	1,533
当期末残高	3,295	4,828
株主資本合計		
前期末残高	140,871	147,325
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	3,734
当期純利益	10,491	11,452
自己株式の取得	297	1,533
当期変動額合計	6,454	6,184
当期末残高	147,325	153,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,541	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	3,966
当期変動額合計	3,141	3,966
当期末残高	9,682	5,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,541	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	3,966
当期変動額合計	3,141	3,966
当期末残高	9,682	5,716
純資産合計		
前期末残高	147,412	157,008
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	3,734
当期純利益	10,491	11,452
自己株式の取得	297	1,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	3,966
当期変動額合計	9,595	2,218
当期末残高	157,008	159,226

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めており ます。 製作品のうち未封切作品.....個別原価法(収益性の 低下による簿価切下げ の方法) 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品取得原価の15%(法人税法施行令第50条に 基づく認定率)を基準としており ます。 仕掛品.....個別原価法(収益性の 低下による簿価切下げ の方法) 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分.....定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 固定資産撤去損失引当金 翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>(5) PCB処理引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。 この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ110百万円減少し、税引前当期純利益は1,176百万円減少しております。 なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,822百万円(うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円)であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「PCB処理引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「PCB処理引当金繰入額」の金額は71百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,850百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 874百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,296百万円 負債 2,178百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,223百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,987百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 841百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,281百万円 負債 1,830百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,223百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																						
<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 14,611百万円</p> <p>2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,020百万円 受取利息 145百万円 支払利息 146百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 147百万円 構築物 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 165百万円</p> <p>4 減損損失 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">演劇事業(1件)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td style="text-align: center;">演劇劇場</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれが高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>		演劇事業(1件)	用途	演劇劇場	所在地	東京都千代田区	建物	89	機械及び装置	186	その他	16	計	293	<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 14,255百万円</p> <p>2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 2,424百万円 受取利息 136百万円 支払利息 127百万円</p> <p>3 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用	13百万円	操業停止期間中の固定費	22百万円	その他	39百万円	計	76百万円
	演劇事業(1件)																						
用途	演劇劇場																						
所在地	東京都千代田区																						
建物	89																						
機械及び装置	186																						
その他	16																						
計	293																						
原状回復費用	13百万円																						
操業停止期間中の固定費	22百万円																						
その他	39百万円																						
計	76百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,915,350	206,372		2,121,722

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得	200,000株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,121,722	1,202,927		3,324,649

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,127株
取締役会決議に基づく取得	1,200,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
(借主側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	75	27	47	構築物	72	31	40
機械及び装置	749	487	262	機械及び装置	593	399	193
工具、器具 及び備品	746	592	154	工具、器具 及び備品	415	350	65
ソフトウェア	116	113	2	ソフトウェア	-	-	-
合計	1,688	1,221	467	合計	1,081	781	299
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 170百万円				1年内 98百万円			
1年超 335百万円				1年超 230百万円			
合計 505百万円				合計 329百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 291百万円				支払リース料 180百万円			
減価償却費相当額 259百万円				減価償却費相当額 157百万円			
支払利息相当額 22百万円				支払利息相当額 14百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年内 10百万円				1年内 10百万円			
1年超 24百万円				1年超 13百万円			
合計 35百万円				合計 24百万円			

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">7,871百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">1,754百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,412百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">6,213百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;"></th><th style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">531</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">416</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">399</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">399</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">399</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">5,725</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。なお、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,711百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">22,300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">25,012百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	7,871百万円	見積残存価額部分	1,754百万円	受取利息相当額	3,412百万円	リース投資資産	6,213百万円		リース投資資産	1年以内	531	1年超2年以内	416	2年超3年以内	399	3年超4年以内	399	4年超5年以内	399	5年超	5,725	1年内	2,711百万円	1年超	22,300百万円	合計	25,012百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">10,957百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">5,071百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">8,253百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;"></th><th style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">601</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">584</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">584</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">584</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">584</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">8,018</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。なお、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,668百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">19,767百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,435百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	10,957百万円	見積残存価額部分	2,366百万円	受取利息相当額	5,071百万円	リース投資資産	8,253百万円		リース投資資産	1年以内	601	1年超2年以内	584	2年超3年以内	584	3年超4年以内	584	4年超5年以内	584	5年超	8,018	1年内	2,668百万円	1年超	19,767百万円	合計	22,435百万円
リース料債権部分	7,871百万円																																																								
見積残存価額部分	1,754百万円																																																								
受取利息相当額	3,412百万円																																																								
リース投資資産	6,213百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	531																																																								
1年超2年以内	416																																																								
2年超3年以内	399																																																								
3年超4年以内	399																																																								
4年超5年以内	399																																																								
5年超	5,725																																																								
1年内	2,711百万円																																																								
1年超	22,300百万円																																																								
合計	25,012百万円																																																								
リース料債権部分	10,957百万円																																																								
見積残存価額部分	2,366百万円																																																								
受取利息相当額	5,071百万円																																																								
リース投資資産	8,253百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	601																																																								
1年超2年以内	584																																																								
2年超3年以内	584																																																								
3年超4年以内	584																																																								
4年超5年以内	584																																																								
5年超	8,018																																																								
1年内	2,668百万円																																																								
1年超	19,767百万円																																																								
合計	22,435百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,345	18,795	17,449
関連会社株式	1,924	4,753	2,828
合計	3,270	23,549	20,278

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,341
関連会社株式	67
計	26,408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,345	17,854	16,508
関連会社株式	1,924	4,672	2,747
合計	3,270	22,526	19,256

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,462
関連会社株式	53
計	26,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 114百万円</p> <p>たな卸資産評価損 274百万円</p> <p>固定資産撤去損失引当金 1,432百万円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 415百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,314百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 41百万円</p> <p>退職給付引当金 418百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 161百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3,059百万円</p> <p>子会社株式評価損 284百万円</p> <p>減損損失 1,157百万円</p> <p>PCB処理引当金 267百万円</p> <p>その他 851百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,241百万円</p> <p>評価性引当額 4,440百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,801百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,074百万円</p> <p>土地圧縮積立金 166百万円</p> <p>建物圧縮積立金 40百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,358百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,556百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 115百万円</p> <p>たな卸資産評価損 246百万円</p> <p>固定資産撤去損失引当金 1,161百万円</p> <p>資産除去債務 341百万円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 26百万円</p> <p>その他 83百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,974百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 16百万円</p> <p>繰延税金負債合計 16百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,958百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 5百万円</p> <p>退職給付引当金 188百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 83百万円</p> <p>投資有価証券評価損 904百万円</p> <p>子会社株式評価損 249百万円</p> <p>減損損失 996百万円</p> <p>PCB処理引当金 233百万円</p> <p>資産除去債務 725百万円</p> <p>その他 652百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,037百万円</p> <p>評価性引当額 2,086百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,951百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,015百万円</p> <p>土地圧縮積立金 146百万円</p> <p>建物圧縮積立金 34百万円</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 341百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,604百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 653百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.60%</p> <p>住民税均等割 0.09%</p> <p>評価性引当額の増減 0.20%</p> <p>その他 1.38%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.81%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.69%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.50%</p> <p>住民税均等割 0.09%</p> <p>評価性引当額の増減 14.27%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.60%</p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで40.69%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日38.01%</p> <p>平成28年3月1日以降35.64%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、当社所有建物の解体・撤去時における法令・規則に基づく有害物質除去・特定建設資材の処理費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～50年と見積り、割引率は0.519%～2.234%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,822百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	36百万円
期末残高	2,876百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額 840円21銭 1株当たり当期純利益 56円13銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 857円60銭 1株当たり当期純利益 61円51銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日	当事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,491	11,452
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,491	11,452
普通株式の期中平均株式数(株)	186,927,658	186,184,305

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成23年 2月28日	当事業年度末 平成24年 2月29日
純資産の部の合計金額(百万円)	157,008	159,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	157,008	159,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	186,868,911	185,665,984

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	185,721	23,066
株式会社東京放送ホールディングス	2,795,724	3,215
株式会社丸井グループ	3,779,300	2,501
日本テレビ放送網株式会社	148,170	1,781
三菱地所株式会社	659,300	969
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	749
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,160	551
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	505
吉本興業株式会社	5,000	262
株式会社関電工	555,000	236
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	85,160	234
株式会社東京會館	728,519	230
株式会社アサツー ディ・ケイ	91,505	213
東京海上ホールディングス株式会社	55,125	123
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783,490	106
その他銘柄 38銘柄	1,061,853	845
小計	14,406,223	35,592
計	14,406,223	35,592

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
東レ2012年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	1,000	999
アズサ・リミテッド シリーズ #232	500	499
カリヨン証券フロア付変動利付3年 債	300	300
太陽誘電2014年満期円貨建新株予約 権付社債	250	249
カシオ計算機2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	200	199
アズサ・リミテッド シリーズ #328	200	199
BMW JAPAN FINANCEユーロ円建変動 利付債	100	99
アズサ・リミテッド シリーズ #282	100	99
小計	2,650	2,648
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シルフリミテッド シリーズ938	500	499
Mercedes-Benz Japan ユーロMTN	300	299
シャープ第20回円建転換社債型新株 予約権付社債	200	197
15年満期円元本確保型ソシエテジェ ネラルアクセプタンス社債	100	78
小計	1,100	1,075
計	3,750	3,723

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
エスジー山一アセットマネジメント SG償還時元本確保型ファンド02-09	100,000,000	100
エスジー山一アセットマネジメント SG償還時元本確保型ファンド02-07	100,000,000	100
小計		201
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン トレモント・インベスタブ ル・ヘッジファンド・インデックス ファンド	10,000	94
小計		94
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-3	5	62
小計		62
計		358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,266	5,161	3,654	116,774	54,876	4,160	61,897
構築物	2,326	486	10	2,802	1,420	264	1,381
機械及び装置	4,064	167	30	4,201	3,290	352	911
工具、器具及び備品	2,750	314	109	2,955	2,399	293	556
土地	20,345		0	20,345			20,345
建設仮勘定	3,286	3	3,286	3			3
有形固定資産計	148,040	6,133	7,090	147,082	61,987	5,072	85,095
無形固定資産							
借地権	925			925			925
その他	3,190	244	123	3,311	2,400	341	911
無形固定資産計	4,115	244	123	4,237	2,400	341	1,836
長期前払費用	193	11	112	91			91

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コモレビ大蔵新築工事	1,830百万円
	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加	1,760百万円
	渋東シネタワーシネコン化改修工事	889百万円
	HEPナビオ改修工事	164百万円
構築物	コモレビ大蔵新築工事	303百万円
	東宝調布スポーツパーク改修工事	176百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新宿東宝会館再開発に伴う除却	2,237百万円
	広島宝塚会館再開発に伴う除却	1,014百万円
	渋東シネタワーシネコン化改修に伴う除却	378百万円
建設仮勘定	コモレビ大蔵新築工事	1,639百万円
	京都東宝公衆ビル新築工事	1,636百万円

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	360	249	46	314	249
賞与引当金	282	283	282		283
固定資産撤去損失 引当金	3,520	101	1,500	766	1,354
PCB処理引当金	654	3	4		653

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額314百万円によるものであります。
 2 固定資産撤去損失引当金の当期減少額のうち、その他766百万円は、資産除去債務への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		22
預金		
当座預金	551	
普通預金	2,650	
別段預金	31	3,233
計		3,256

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	702
(株)ヤングコミュニケーション	642
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	464
(株)ワーナーマイカル	333
(株)東急レクリエーション	292
その他	3,828
計	6,264

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	6,620	回収率 $\frac{C}{A+B} = 92.91\%$
B 当期発生高	81,702	
C 当期回収高	82,058	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366} = 28.9日$
D 期末残高	6,264	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		15
映像事業 キャラクターグッズ	254	
映画パンフレット	99	
ビデオソフト	449	
商品化権	0	803
演劇事業		19
その他		0
計		839

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		286
映像事業 ビデオソフト	57	
映像作品版權	29	87
演劇事業 CD製作品		5
計		379

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		1,390
映像事業 映像作品版權	115	
ビデオソフト	146	262
計		1,652

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	37
入場券用紙、切手他	110
計	147

現先短期貸付金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
上田八木短資(株)	12,995
東京短資(株)	12,498
計	25,493

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,737
(株)コマ・スタジアム	8,121
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,304
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,727
(その他の関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,423
その他	4,354
計	31,208

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	9,400
(株)東京現像所	1,400
国際放映(株)	1,260
その他	3,356
計	15,416

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	1,174
(株)電通	415
(株)小学館	412
(株)フジテレビジョン	352
(株)IMAGICA	326
その他	2,560
計	5,243

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝不動産(株)	2,000
(株)東宝サービスセンター	1,846
東宝ビル管理(株)	1,355
その他	6,253
計	11,455

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東宝サービスセンター	2,000
東宝ビル管理(株)	1,300
東宝芸能(株)	300
その他	269
計	3,869

長期預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,943
工事分担金	3,364
建物賃貸保証金	20
計	14,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 無料</p>			
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/</p>			
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準			
	ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数(半年につき)()
		ご本人カード	ファミリーカード	
	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート
	2,000株～2,999株			2シート
	3,000株～4,999株			3シート
	5,000株～9,999株		1枚	6シート
	10,000株～19,999株		2枚	10シート
	20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート
	30,000株～49,999株			20シート
50,000株～99,999株	25シート			
100,000株以上			30シート	
<p>・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。</p> <p>・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。</p> <p>株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。</p> <p>2月末日現在の株主に5月下旬に発行:6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚</p> <p>8月末日現在の株主に11月中旬に発行:12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚</p>				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第122期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第122期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第123期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第123期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第123期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年5月31日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成23年6月8日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第122期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成23年4月22日関東財務局長に提出。

第122期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年4月22日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月3日、平成23年7月5日、平成23年8月3日、平成23年9月5日、平成23年10月5日、平成

23年11月4日、平成23年12月5日、平成24年1月10日、平成24年2月6日、平成24年3月6日、平成24年4月4日、平成24年5月9日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

東宝株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

東宝株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井出 正弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

東宝株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。